

事務事業名(細目)	小学校整備事業	担当部課	教育委員会事務局 学校教育課
予算コード	10 - 02 - 01 - 300 - 01		
款: 教育費	項: 小学校費	目: 学校管理費	

1.事務事業の目的、事業内容

総合計画体系	好きなまちで子育て《自然増促進》		事業開始年度	評価区分	評価
	22	魅力ある教育環境の推進	H 17	事業種別	3.施設等整備事業
事業の目的	市内小学校の施設改修行い、安全で質の高い教育環境の整備を図る。				
事業の受益者(対象者)	市立小学校	受益者数(対象者数)	9	単位	校
事業の実施内容等	■市内小学校の改修希望箇所調査 ■市内小学校の改修箇所の査定、査定結果に基づき工事を発注 ・防球ネット設置工事(生野小) ・転落防止柵設置工事(大蔵小) ・築山撤去工事(大蔵小) ・庭園・植栽整備工事(系井小) ・高圧機器取替工事(生野小) ・プール改修工事(東河小) ・その他工事				

2.事業費等(単位:円)

事業費内訳	節区分		説明等	前年度決算(円)
	平成28決算(円)			
	12. 役員費			2,000
	13. 委託料	1,891,973	プール改修工事設計委託料ほか	3,600,720
	15. 工事費	5,421,600	防球ネット設置工事・転落防止柵設置工事ほか	83,700,000
	18. 備品購入費			596,160
	合計	7,313,573		87,898,880
財源内訳	特定財源			18,345,000
	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	7,313,573		69,553,880
	合計	7,313,573		87,898,880
	国庫支出金を除いた比率	100.00%		

3. 事業費等の推移(単位:円(決算))

【1】節区分	【2】説明	年 度			
		25年度	26年度	27年度	28年度
11. 需用費			133,920	2,000	
13. 委託料		945,000	5,076,000	3,600,720	1,891,973
15. 工事費		25,173,652	7,877,520	83,700,000	5,421,600
18. 備品購入費				596,160	
事業費計		26,118,652	13,087,440	87,898,880	7,313,573
【4】正規職員人件費		3,056,000	2,125,000	3,036,000	765,550
【5】臨時職員人件費					
【6】総合計		29,174,652	15,212,440	90,934,880	8,079,123
財源内訳	特 [7] 国庫支出金			18,345,000	0
	定 [8] 県支出金			0	0
	財 [9] 地方債			0	0
	源 [10] その他		3,161,052	0	0
	【11】一般財源		29,174,652	12,051,388	72,589,880
【12】合計		29,174,652	15,212,440	90,934,880	8,079,123
【13】国庫支出金を除いた比率		100.00%	100.00%	79.13%	100.00%

4. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	年 度			
		25年度	26年度	27年度	28年度
施設改修工事費	千円	25,174	7,878	83,700	5,422
<変化の理由> 平成25年度は牧田小学校校庭整備工事を実施したため。 平成27年度は体育館吊天井撤去及び照明等の耐震化工事と梁瀬小学校の給食室の改修工事等を実施したため。 平成28年度は人件費の算定方法が変更になったため減少した。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	年 度			
		25年度	26年度	27年度	28年度
対象校面積	m ²	38,062	38,540	38,537	38,537
<変化の理由> 平成26年度は梁瀬小の大規模改修工事に伴う増築及び東河小の特別支援教室増築により面積が増加した。					

5. 今後の方向等

	①	②	③
現在認識している課題	学校からの修繕要望箇所は多くある。		
今後の方向性、見直し等	優先順位など考慮しながら、計画的に修繕を進めていく必要がある。		

6. 成果単位あたり金額(円)

【1】単位あたり金額	年 度			
	25年度	26年度	27年度	28年度
対象校面積	767	395	2,360	210
<変化の理由及びそれへの対応策> 平成25年度は枚田小学校校庭整備工事を実施、平成27年度は体育館吊天井撤去及び照明等の耐震化工事と梁瀬小学校の給食室の改修工事等を実施したため増加している。 平成28年度は人件費の算定方法が変更になったため減少した。				

7. 事業環境

【1】市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	教職員の意見では不具合箇所の改修や整備要望を多く聞いている。
【2】近隣市町で提供されているサービス水準との比較	不具合箇所の改修や整備は他市町も同様に実施している。
【3】代替サービスの有無	なし

8. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
事業実施の緊急性	3	○ 拡充	市内小学校の施設の改修必要箇所を的確に把握し、緊急性を考慮して優先順位をつけ、計画的に修繕を行うことで、安全・安心で質の高い教育環境の整備を図る。 今後も上記内容を維持しながら、市が主体となって継続実施していく。
A 事業実施の必要性	3	継続実施	
実施主体の妥当性	3	改善見直し	
B サービス対象の広がり	2	抜本的見直し	
事業内容等の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	3	廃止	
C 市民ニーズの把握	3		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

9. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
事業実施の緊急性	2	拡充	児童生徒が安全で安心して学べる環境整備については、今後も継続して計画的に取り組む必要がある。
A 事業実施の必要性	3	○ 継続実施	
実施主体の妥当性	3	改善見直し	
B サービス対象の広がり	2	抜本的見直し	
事業内容等の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	3	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

10. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

11. 最終評価

評価	評価理由
○ 継続実施	2次評価のとおりとす。
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

事務事業名(細目)	中学校整備事業	担当部課	教育委員会事務局 学校教育課
予算コード	10 - 03 - 01 - 300 - 01		
款: 教育費	項: 中学校費	目: 学校管理費	

1. 事務事業の目的、事業内容

総合計画体系	好きなまちで子育て《自然増促進》	事業開始年度	評価区分	評価
	22 魅力ある教育環境の推進	H 17	事業種別	3.施設等整備事業
事業の目的	市内中学校の施設改修行い、安全で質の高い教育環境の整備を図る。			
事業の受益者(対象者)	市立中学校	受益者数(対象者数)	4	単位 校
事業の実施内容等	■市内中学校の改修希望箇所調査 ■市内中学校の改修箇所の査定、査定結果に基づき工事を発注 ・カーテンレール設置工事(朝来中) ・網戸設置工事(生野中) ・放送室スピーカー取付工事(和田山中) ・量水器設置工事(和田山中)			

2. 事業費等(単位:円)

節区分	平成28決算(円)	説明等	前年度決算(円)
12. 役務費	125,280	床下調査手数料	
13. 委託料	432,000	床下調査基本計画策定	2,364,120
15. 工事費	366,001	カーテンレール設置工事・放送室スピーカー取付工事ほか	27,843,480
合計	923,281		30,207,600
財源内訳			3,606,000
特定財源			
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源	923,281		26,601,600
合計	923,281		30,207,600
国庫支出金を除いた比率	100.00%		

3. 事業費等の推移(単位:円(決算))

【1】節区分	【2】説明	年 度			
		25年度	26年度	27年度	28年度
12. 役務費			58,320		125,280
13. 委託料			2,408,400	2,364,120	432,000
15. 工事費		6,290,400	50,312,858	27,843,480	366,001
18. 備品購入費			591,840		
事業費計		6,290,400	53,371,418	30,207,600	923,281
【4】正規職員人件費		3,586,000	1,118,000	2,012,000	16,400
【5】臨時職員人件費					
【6】総合計		9,876,400	54,489,418	32,219,600	939,681
財源内訳	特 [7] 国庫支出金			3,606,000	0
	定 [8] 県支出金			0	0
	財 [9] 地方債			0	0
	源 [10] その他			0	0
	【11】一般財源	9,876,400	54,489,418	28,613,600	939,681
【12】合 計	9,876,400	54,489,418	32,219,600	939,681	
【13】国庫支出金を除いた比率	100.00%	100.00%	88.06%	100.00%	

4. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	年 度			
		25年度	26年度	27年度	28年度
施設改修工事費	千円	6,300	59,622	51,281	366
<変化の理由> 平成26年度は梁瀬中学校プール解体駐車場整備と生野中学校体育館雨漏り改修工事を実施し、平成27年度は各中学校で体育館照明器具等耐震化工事を実施したため増加した。 平成28年度は大きな工事がなく、職員人件費の算定方法の変更により減少した。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	年 度			
		25年度	26年度	27年度	28年度
対象校面積	m ²	28,247	23,961	24,007	24,007
<変化の理由> 平成25年度には和田山中学校東棟が完成、平成26年度では和田山中学校旧校舎を取り壊しているため。					

5. 今後の方向等

	①	②	③
現在認識している課題	学校からの修繕要望箇所は多くある。		
今後の方向性、見直し等	優先順位など考慮しながら、計画的に修繕を進めていく必要がある。		

6. 成果単位あたり金額(円)

【1】単位あたり金額	年 度			
	25年度	26年度	27年度	28年度
対象校面積	350	2,274	1,342	39
≪変化の理由及びそれへの対応策≫ 平成28年度は大きな工事もなく、人件費の算定方法が変更となったため、成果単位あたり金額が減少した。				

7. 事業環境

【1】市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	教職員の意見では不具合箇所の改修や整備要望を多く聞いている。
【2】近隣市町で提供されているサービス水準との比較	不具合箇所の改修や整備は他市町も同様に実施している。
【3】代替サービスの有無	なし

8. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	3	○ 拡充	市内中学校の施設の改修必要箇所を的確に把握し、緊急性を考慮して優先順位をつけ、計画的に修繕を行うことで安全・安心で質の高い教育環境の整備を図る。今後も上記内容を維持しながら、市が主体となって継続実施していく。
事業実施の必要性	3	継続実施	
実施主体の妥当性	3	改善見直し	
B サービス対象の広がり	2	抜本的見直し	
事業内容等の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	3	廃止	
C 市民ニーズの把握	3		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

9. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	2	○ 拡充	児童生徒が安全で安心して学べる環境整備については、今後も継続して計画的に取り組む必要がある。
事業実施の必要性	3	継続実施	
実施主体の妥当性	3	改善見直し	
B サービス対象の広がり	2	抜本的見直し	
事業内容等の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	3	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

10. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
○ 継続実施	
○ 改善見直し	
○ 抜本的見直し	
○ 休止	
○ 廃止	

11. 最終評価

評価	評価理由
○ 拡充	2次評価のとおりとする。
○ 継続実施	
○ 改善見直し	
○ 抜本的見直し	
○ 休止	
○ 廃止	

事務事業名(細目)	中川小学校大規模改造事業	担当部課	教育委員会事務局 学校教育課
予算コード	10 - 02 - 03 - 302 - 01		
※: 教育費	項: 小学校費	目: 学校建築費	

1. 事務事業の目的、事業内容

総合計画体系	好きなまちで子育て《自然増促進》		事業開始年度	評価区分	評価
	22	魅力ある教育環境の推進	H 27	事業種別	3.施設等整備事業
事業の目的	学校施設の計画的な改善により、安全・安心な教育環境を確保する。 学校施設は子どもたちが学習や生活の場として一日の大半を過ごすため、老朽化した施設の大規模改造改造工事を行い、安全で質の高い教育環境の整備を図る。				
事業の受益者(対象者)	中川小学校	受益者数(対象者数)	1	単位	校
事業の実施内容等	中川小学校校舎は昭和60年度建設後、31年が経過し老朽化が著しい。学校施設は子どもたちが学習や生活の場として一日の大半を過ごす場所である。その安全性の確保は極めて重要であるため、老朽化した施設の大規模改造改造工事を行い、安全・安心な教育環境を確保する。 朝来市立中川小学校校舎大規模改造工事 ・工事請負費 376,920,000円 ・工期 平成28年12月2日～平成29年10月31日 ・校舎面積 2,618㎡				

2. 事業費等(単位:円)

事業費内訳	節区分		平成28決算(円)	説明等	前年度決算(円)
		9.旅費		6,790	職員出張旅費
	12.役務費		496,260	備品等移設手数料	171,720
	13.委託料		0		4,860,000
	14.使用料及び賃借料		0		0
	15.工事費		150,326,160	校舎大規模改造工事費	0
	合計		150,829,210		5,031,720
財源内訳	特定財源	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
	一般財源		150,829,210		5,031,720
	合計		150,829,210		5,031,720
	国庫支出金を除いた比率		100.00%		

3. 事業費等の推移(単位:円(決算))

【1】節区分	【2】説明	年 度				
		25年度	26年度	27年度	28年度	
9.旅費				0	6,790	
12.役務費				171,720	496,260	
13.委託料				4,860,000		
14.使用料及び賃借料				0		
15.工事費				0	150,326,160	
事業費計		0	0	5,031,720	150,829,210	
【4】正規職員人件費					227,900	
【5】臨時職員人件費						
【6】総合計		0	0	5,031,720	151,057,110	
財源内訳	特	【7】国庫支出金			0	0
	定	【8】県支出金			0	0
	財	【9】地方債			0	0
	源	【10】その他			0	0
		【11】一般財源			0	0
	【12】合計	0	0	5,031,720	151,057,110	
	【13】国庫支出金を除いた比率	#DIV/0!	#DIV/0!	100.00%	100.00%	

4. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	年 度			
		25年度	26年度	27年度	28年度
事業費	千円			5,032	150,829
<<変化の理由>> 平成27年度は実施設計、平成28年度から工事が始まったため。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	年 度			
		25年度	26年度	27年度	28年度
対象校舎面積	㎡			2,618	2,618
<<変化の理由>> 変化なし					

5. 今後の方向等

	①	②	③
現在認識している課題	児童が一日の大半を学校で過ごすため、老朽化した施設の大規模改造改造工事を行い、教育環境の充実を図る必要がある。		
今後の方向性、見通し等	学校施設の計画的な改善により、安全・安心な教育環境を確保していく。		

6. 成果単位あたり金額(円)

【1】単位あたり金額	年 度			
	25年度	26年度	27年度	28年度
対象校舎面積			1,922	57,699
<変化の理由及びそれへの対応策> 平成27年度は実施設計のみで、平成28年度から工事が始まったため増加した。				

7. 事業環境

[1]市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	
[2]近隣市町で提供されているサービス水準との比較	
[3]代替サービスの有無	

8. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	3	○ 拡充	平成27年度は実施設計、平成28年度から工事を始めることができた。
事業実施の必要性	3	○ 継続実施	
実施主体の妥当性	3	改善見直し	
サービス対象の広がり	2	抜本的見直し	
B 事業内容等の適切さ	3	休止	
受益者負担の適切さ	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	3		

9. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	3	○ 拡充	児童生徒が安全で安心して学べる環境整備については、今後も継続して計画的に取り組む必要がある。
事業実施の必要性	3	○ 継続実施	
実施主体の妥当性	3	改善見直し	
サービス対象の広がり	2	抜本的見直し	
B 事業内容等の適切さ	3	休止	
受益者負担の適切さ	3	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

10. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
○ 継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

11. 最終評価

評価	評価理由
○ 拡充	2次評価のとおりとする。
○ 継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

事務事業名(細目)	系井小学校大規模改造事業(繰越分)	担当部課	教育委員会事務局 学校教育課
予算コード	10 - 02 - 03 - 300 - 01		
款: 教育費	項: 小学校費	目: 学校建築費	

1.事務事業の目的、事業内容

総合計画体系	好きなまちで子育て《自然増促進》	事業開始年度	評価区分	評価
	22 魅力ある教育環境の推進	H 26	事業種別	3.施設等整備事業
事業の目的	学校施設の計画的な改善により、安全・安心な教育環境を確保する。 学校施設は子どもたちが学習や生活の場として一日の大半を過ごすため、老朽化した施設の大規模改造改修工事を行い、安全で質の高い教育環境の整備を図る。			
事業の受益者(対象者)	系井小学校	受益者数(対象者数)	1	単位 校
事業の実施内容等	系井小学校の校舎は、昭和48年8月に建築し、一部は昭和58年1月に増築され30年から40年が経過した建物であり、平成9年には地震補強工事を実施しているが、内部は著しく老朽化しているため、大規模改造工事を実施した。 朝来市立系井小学校校舎大規模改造工事 ・工事請負費 392,040,000円 ・工期 平成27年12月2日～平成28年10月31日 ・校舎面積 2,993㎡ <参考>大規模改造工事1式 ・昭和48年8月建築 1,764㎡ ・昭和58年1月建築 848㎡ ・平成2年7月建築 381㎡ 合計 2,993㎡			

2.事業費等(単位:円)

節区分	平成28決算(円)	説明等	前年度決算(円)
9.旅費	0		6,790
11.需用費	221,616	消耗品	0
12.役務費	3,004,236	備品等移設手数料・廃棄品等処分費	495,720
13.委託料	7,020,000	校舎大規模改造工事監理業務	0
14.使用料及び賃借料	400,000	教職員用代替駐車場使用料	0
15.工事費	246,157,936	校舎大規模改造工事費	157,435,688
18.備品購入費	12,207,564	備品購入	0
合計	269,011,352		157,938,198
財源内訳	特定財源	国庫支出金	56,145,000
	財源	県支出金	
		地方債	
	一般財源	その他	148,623
合計	212,717,729		157,938,198
合計	269,011,352		157,938,198
国県支出金を除いた比率			79.13%

3. 事業費等の推移(単位:円(決算))

【1】節区分	【2】説明	年 度			
		25年度	26年度	27年度	28年度
9.旅費			0	6,790	0
11.需用費			0	0	221,616
12.役務費			75,600	495,720	3,004,236
13.委託料			6,866,640	0	7,020,000
14.使用料及び賃借料			0	0	400,000
15.工事費			0	157,435,688	246,157,936
18.備品購入費			0	0	12,207,564
事業費計		0	6,942,240	157,938,198	269,011,352
【4】正規職員人件費			536,000	2,012,000	
【5】臨時職員人件費					
【6】総合計		0	7,478,240	159,950,198	269,011,352
財源内訳	特【7】国庫支出金			0	56,145,000
	定【8】県支出金			0	0
	財【9】地方債			0	0
	源【10】その他			0	148,623
	【11】一般財源	0	7,478,240	159,950,198	212,717,729
【12】合計	0	7,478,240	159,950,198	269,011,352	
【13】国県支出金を除いた比率	#DIV/0!	100.00%	100.00%	79.13%	

4. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	年 度			
		25年度	26年度	27年度	28年度
事業費	千円		6,942	157,938	269,011
<変化の理由> 平成26年度は実施設計、平成27年度～28年度に工事を実施したため。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	年 度			
		25年度	26年度	27年度	28年度
対象校舎面積	㎡		2,993	2,993	2,993
<変化の理由> 変化なし					

5. 今後の方向等

	①	②	③
現在認識している課題	特になし。		
今後の方向性、見通し等	今後も回収等の必要性が見込まれれば、事業を実施していく。		

6. 成果単位あたり金額(円)

【1】単位あたり金額	年 度			
	25年度	26年度	27年度	28年度
対象校舎面積		2,499	53,441	89,880
<変化の理由及びそれへの対応策> 平成26年度は実施設計、平成27年度～28年度に工事を実施したため。				

7. 事業環境

【1】市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	教職員の意見では老朽化により、不具合箇所が多く、改修を望む声が多い。
【2】近隣市町で提供されているサービス水準との比較	老朽化した校舎の大規模改修は各市町とも国庫補助金を利用し実施している。
【3】代替サービスの有無	なし

8. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
事業実施の緊急性	3	拡充	事業完了により廃止。
事業実施の必要性	3	継続実施	
実施主体の妥当性	3	改善見直し	
サービス対象の広がり	2	抜本的見直し	
事業内容等の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	1	○ 廃止	
市民ニーズの把握	2		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

9. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
事業実施の緊急性	3	拡充	児童生徒が安全で安心して学べる環境整備については、今後も継続して計画的に取り組む必要があるが、糸井小学校大規模改修事業については完了により事業廃止。
事業実施の必要性	3	継続実施	
実施主体の妥当性	3	改善見直し	
サービス対象の広がり	2	抜本的見直し	
事業内容等の適切さ	3	休止	
受益者負担の適切さ	3	○ 廃止	
市民ニーズの把握	2		

10. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

11. 最終評価

評価	評価理由
○ 継続実施	2次評価のとおりとする。
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

事務事業名(細目)	中学校学びのサポーター配置事業	担当部課	教育委員会事務局 学校教育課
予算コード	10 - 03 - 01 - 200 - 01		
款: 教育費	項: 中学校費	目: 学校管理費	

1. 事務事業の目的、事業内容

総合計画体系	好きなまちで子育て《自然増促進》	事業開始年度	評価区分	評価
21	確かな学力と豊かな心を育む教育の推進	H 23	事業種別	1.ソフト事業
事業の目的	情緒が不安定及び肢体不自由のため介助を要する生徒や、同様な生徒が在籍していることにより正常な教育活動ができないと認められる学級を対象に、安全確保、学習環境の向上や教育活動の円滑な推進を図るため、教育支援委員会で協議し、学びのサポーターを配置する。			
事業の受益者(対象者)	市内中学校	受益者数(対象者数)	4	単位 校
事業の実施内容等	学びのサポーターの配置等 平成28年度配置人数…6人 ・通常学級や特別支援学級において、支援が必要な生徒に対し、教科担任等と連携し、学習活動が円滑に進むようサポートを行う。 ・装具を装着している生徒やアレルギー対応の生徒の身体の安全確保のため、休み時間や給食時の支援を行う。 ・集団生活に入りにくい生徒に対して、担任との連携をとりながら、情緒の安定を図り学校生活が円滑に送れるよう支援を行う。 ・学びのサポーターは、毎月業務報告を提出し、支援の内容をまとめ報告を行う。 ・年間2回、特別支援教育に係る学校訪問を行い、サポートをしている授業の様子を参観したり、サポーターとの面談を通じて勤務の様子を把握している。 ・学びのサポーター研修を実施し、児童生徒への支援の方法や実態把握について専門性を高める研修を行っている。			

2. 事業費等(単位:円)

事業費内訳	節区分	平成28決算(円)	説明等	前年度決算(円)	
	7.賃金		活動配分で整理(15,176,772)		
	9.旅費	110,936	学びのサポーター旅費	96,512	
	合計	110,936		96,512	
	財源内訳	特定財源			
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債	2,200,000	過疎地域自立促進特別事業	
		その他			
	一般財源	▲ 2,089,064		96,512	
合計	110,936		96,512		
国庫支出金を除いた比率	100.00%				

3. 事業費等の推移(単位:円(決算))

【1】節区分	【2】説明	年 度			
		25年度	26年度	27年度	28年度
7.賃金	学びのサポーター賃金	0	0	0	0
9.旅費	学びのサポーター旅費	96,455	91,366	96,512	110,936
事業費計		96,455	91,366	96,512	110,936
【4】正規職員人件費		2,068,000	2,786,000	1,310,000	167,500
【5】臨時職員人件費		21,418,000	13,383,000	15,890,000	1,300
【6】総合計		23,582,455	16,260,366	17,296,512	279,736
財源内訳	特 定 財 源				
	【7】国庫支出金			0	0
	【8】県支出金			0	0
	【9】地方債			0	2,200,000
	【10】その他			0	0
	【11】一般財源	23,582,455	16,260,366	17,296,512	▲ 1,920,264
【12】合 計	23,582,455	16,260,366	17,296,512	279,736	
【13】国庫支出金を除いた比率		100.00%	100.00%	100.00%	100.00%

4. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	年 度			
		25年度	26年度	27年度	28年度
学びのサポーター配置校	校	4	4	4	4
<<変化の理由>> 市内中学校(4校)すべてに配置しているため、変化なし。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	年 度			
		25年度	26年度	27年度	28年度
学びのサポーター配置人数	人	8	7	6	6
<<変化の理由>> 学校からの配置要望、学校訪問による現状確認などにより配置人数が変動する。					

5. 今後の方向等

	①	②	③
現在認識している課題	対象となる生徒が近年増加している。学びのサポーターに対する要望は年々増加するとともに高度化している。		
今後の方向性、見直し等	今後も学校からの意見を聞き、教育委員会で協議しながら、必要な学校に学びのサポーターを配置する。		

6. 成果単位あたり金額(円)

【1】単位あたり金額	年 度			
	25年度	26年度	27年度	28年度
学びのサポーター配置人数	2,947,807	2,322,909	2,882,752	46,623
<変化の理由及びそれへの対応策> 職員人件費の計算方法の変更により減少しているが、事業費のみだと大きな変化なし。				

7. 事業環境

【1】市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	保護者の意見としては、学習や生活の支援のためサポーターが配置されることへのニーズも高まっている。
【2】近隣市町で提供されているサービス水準との比較	近隣市町においても同じような状況での配置が行われている。
【3】代替サービスの有無	無し

8. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
事業実施の緊急性	3	○ 拡充	情緒が不安定及び肢体不自由のため介助を要する生徒や、正常な教育活動ができないと認められる学級を対象に、安全確保、学習環境の向上や教育活動の円滑な推進を図るため、教育支援委員会で協議し、学びのサポーターを配置する。 対象生徒等が年々増加傾向にあるが、学びのサポーターは増員できていないのが現状である。
A 事業実施の必要性	3	継続実施	
実施主体の妥当性	3	改善見直し	
サービス対象の広がり	3	抜本的見直し	
B 事業内容等の適切さ	3	休止	
受益者負担の適切さ	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

9. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
事業実施の緊急性	3	○ 拡充	支援を必要とする生徒に対し、安全確保、学習環境の向上や教育活動の円滑な推進を図るため、今後も継続して学びのサポーターを配置する必要がある。
A 事業実施の必要性	2	継続実施	
実施主体の妥当性	3	改善見直し	
サービス対象の広がり	2	抜本的見直し	
B 事業内容等の適切さ	3	休止	
受益者負担の適切さ	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

10. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

11. 最終評価

評価	評価理由
○ 拡充	2次評価のとおりとする。
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

事務事業名(細目)	中学校特色ある学校づくり事業	担当部課	教育委員会事務局 学校教育課
予算コード	10 - 03 - 02 - 202 - 01		
款: 教育費	項: 中学校費	目: 教育振興費	

1.事務事業の目的、事業内容

総合計画体系	好きなまちで子育て《自然増促進》		事業開始年度	評価区分	評価
	21	確かな学力と豊かな心を育む教育の推進	H 17	事業種別	1.ソフト事業
事業の目的	各学校で、地域に住む人々あるいは自然や歴史的な遺産等に触れる体験を通して、自尊感情や郷土愛の向上を図る。				
事業の受益者(対象者)	市立中学校生徒	受益者数(対象者数)	841	単位	人
事業の実施内容等	<p>知・徳・体の調和を生かしながら、児童・生徒に「生きる力」を培うことを目的として、それぞれの学校で特色ある実践事業を展開する。</p> <p>広く社会で活躍されている地域の専門家、大学教授や一般企業の方などを学校に招聘し、専門的な授業や講演を通じて、生徒に夢をいだかせる。</p> <p>講師招聘数 生野中:3人 和田山中:1人 梁瀬中:4人 朝来中:4人</p>				

2.事業費等(単位:円)

節区分	平成28決算(円)	説明等	前年度決算(円)
8.報償費	444,000	講師謝金	470,600
9.旅費	44,260	講師旅費	47,600
11.需用費	247,991	事業用消耗品	156,631
14.使用料及び賃借料	0		18,000
合計	736,251		692,831
財源内訳	特定財源		
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
一般財源	736,251		692,831
合計	736,251		692,831
国庫支出金を除いた比率	100.00%		

3. 事業費等の推移(単位:円(決算))

【1】節区分	【2】説明	年 度			
		25年度	26年度	27年度	28年度
8.報償費	講師謝金	224,000	293,000	470,600	444,000
9.旅費	講師旅費	25,970	7,480	47,600	44,260
11.需用費	事業用消耗品	202,464	197,748	156,631	247,991
14.使用料及び賃借料		0	0	18,000	0
事業費計		452,434	498,228	692,831	736,251
【4】正規職員人件費		0	1,575,000	1,300,000	50,150
【5】臨時職員人件費		0	268,000	104,000	13,000
【6】総合計		452,434	2,341,228	2,096,831	799,401
財源内訳	特 定 財 源				
	【7】国庫支出金			0	0
	【8】県支出金			0	0
	【9】地方債			0	0
	【10】その他			0	0
【11】一般財源		452,434	2,341,228	2,096,831	799,401
【12】合計		452,434	2,341,228	2,096,831	799,401
【13】国庫支出金を除いた比率		100.00%	100.00%	100.00%	100.00%

4. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	年 度			
		25年度	26年度	27年度	28年度
実施校	校	4	4	4	4
<p>《変化の理由》 市内中学校(4校)すべてを対象としているため、変化なし。</p>					
【2】事業の成果を表す数値	単位	年 度			
		25年度	26年度	27年度	28年度
延べ人数	人	データなし	19	19	12
<p>《変化の理由》 体験型の講習が減少したため、講師招聘延べ人数が減少した。</p>					

5. 今後の方向等

	①	②	③
現在認識している課題	重点事業として、さらに事業の目的を理解した事業実施を推進する。		
今後の方向性、見直し等	本来の事業の目的を周知徹底し、重点事業としての成果が上がるような事業を展開していく。		

6. 成果単位あたり金額(円)

【1】単位あたり金額	年 度			
	25年度	26年度	27年度	28年度
延べ人数	#VALUE!	123,223	110,360	66,617
≪変化の理由及びそれへの対応策≫ 職員人件費の計算方法変更により減少しているが、事業費のみだと微増している。今後も重点事業として、事業目的をより一層推進するため、事業を継続していく。				

7. 事業環境

[1]市民ニーズ・団体の意見(アンケートなど)	地元講師等を招へいし、体験することで子供が意欲的に活動することにより、地元も活性化している。
[2]近隣市町で提供されているサービス水準との比較	不明
[3]代替サービスの有無	無

8. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	2	拡充	豊かな自然や伝統文化、地元の人々との温かなふれあいを通して、ふるさと朝来の良さを感じてもらふ事業として非常に有効だった。今後も各中学校等のニーズを把握して、継続して事業を実施していく。
A 事業実施の必要性	2	継続実施	
実施主体の妥当性	2	改善見直し	
B サービス対象の広がり	2	抜本的見直し	
B 事業内容等の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

9. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	2	拡充	市内や各中学校が位置する地域の伝統文化及び地域との交流を通じ、教員を含め、ふるさと朝来を認識するとともに、その活動を通して各中学校の特色を形作る事業として効果が大きく継続して実施することが必要である。
A 事業実施の必要性	2	継続実施	
実施主体の妥当性	2	改善見直し	
B サービス対象の広がり	2	抜本的見直し	
B 事業内容等の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

10. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

11. 最終評価

評価	評価理由
○ 継続実施	2次評価のとおりとする。
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

事務事業名(細目)	わくわくオーケストラ教室事業	担当部課	教育委員会事務局 学校教育課
予算コード	10 - 03 - 02 - 205 - 01		
款: 教育費	項: 中学校費	目: 教育振興費	

1. 事務事業の目的、事業内容

総合計画体系	好きなまちで子育て《自然増促進》	事業開始年度	評価区分	評価
21	確かな学力と豊かな心を育む教育の推進	H 17	事業種別	1.ソフト事業
事業の目的	芸術文化に親しむ機会の少ない中学生に、学校教育の中で本格的な楽団の演奏に親しむ機会を設け、音楽を愛好する心を育み、豊かな情操や感性を身に付けた人材の育成を図ることとする。			
事業の受益者(対象者)	市立中学校1年生	受益者数(対象者数)	291	単位 人
事業の実施内容等	<p>各中学校1年生が兵庫県立芸術文化センターで開催された兵庫県主催の青少年芸術体験事業「わくわくオーケストラ教室」に参加し、生のオーケストラを体験した。</p> <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○朝来中学校 9月28日 57名 ○生野中学校 9月29日 28名 ○和田山中学校 9月30日 137名 ○梁瀬中学校 10月4日 69名 			

2. 事業費等(単位:円)

節区分	平成28決算(円)	説明等	前年度決算(円)
14.使用料及び賃借料	896,590	バス借り上げ料、通行料	936,716
合計	896,590		936,716
財源内訳			
特定財源	255,000	わくわくオーケストラ教室事業バス利用補助金	223,000
地方債			
その他	286,000	参加者負担金	269,000
一般財源	355,590		444,716
合計	896,590		936,716
国県支出金を除いた比率	71.56%		

3. 事業費等の推移(単位:円(決算))

【1】節区分	【2】説明	年 度			
		25年度	26年度	27年度	28年度
14.使用料及び賃借料	バス借り上げ料、通行料	804,940	712,120	936,716	896,590
事業費計		804,940	712,120	936,716	896,590
【4】正規職員人件費		939,000	1,106,000	315,000	30,650
【5】臨時職員人件費					
【6】総合計		1,743,940	1,818,120	1,251,716	927,240
財源内訳					
特定財源					
【7】国庫支出金				0	0
【8】県支出金	226,000	197,000	223,000	255,000	
【9】地方債			0	0	
【10】その他			269,000	286,000	
【11】一般財源	1,517,940	1,621,120	759,716	386,240	
【12】合計	1,743,940	1,818,120	1,251,716	927,240	
【13】国県支出金を除いた比率	71.92%	72.34%	76.19%	71.56%	

4. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	年 度			
		25年度	26年度	27年度	28年度
参加校数	校	4	4	4	4
<変化の理由> 市内中学校(4校)を全てを対象としているため、変化なし。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	年 度			
		25年度	26年度	27年度	28年度
参加生徒数	人	272	269	283	291
<変化の理由> 市内中学校1年生の在籍者数					

5. 今後の方向等

	①	②	③
現在認識している課題	2学期の11月開催予定であるため、開催時には暗く下校が遅くなってしまう。	バス費用が高騰したため、保護者負担が必要となる。	
今後の方向性、見直し等	1学期開催(6月)に希望を要望としてあげる。	一人一律個人負担として、1000円徴収することとなった。	

6. 成果単位あたり金額(円)

【1】単位あたり金額	年 度			
	25年度	26年度	27年度	28年度
参加生徒数	6,412	6,759	4,423	3,186
<変化の理由及びそれへの対応策> 職員人件費の算定方法の変更による減少と、中学校1年生在籍生徒数の変動により増減する。事業費はバスの借上げ料のみなので、生徒数の増減に左右される。				

7. 事業環境

【1】市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	参加生徒からは好評である。
【2】近隣市町で提供されているサービス水準との比較	不明
【3】代替サービスの有無	有:平成27・28年度ピッコロわくわくステージを開催

8. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	2	拡充	「豊かな情操や感性を身に付けた人材の育成」を図ることを基本方針としており、多様な体験の場を提供することは「優しく強い心の醸成」に寄与することから、今後も本事業を継続していく。 また、他市町と同様に参加者から負担金を徴収することで、事業の継続を図る。
A 事業実施の必要性	2	継続実施	
実施主体の妥当性	3	改善見直し	
サービス対象の広がり	2	抜本的見直し	
B 事業内容等の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	3	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

9. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	2	拡充	オーケストラの演奏を聴く機会の少ない環境にある生徒に対し、その機会を提供することは、教養を高めることに大いに寄与している。
A 事業実施の必要性	2	継続実施	
実施主体の妥当性	3	改善見直し	
サービス対象の広がり	2	抜本的見直し	
B 事業内容等の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	3	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

10. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

11. 最終評価

評価	評価理由
拡充	事業内容について検討(地元開催等)を行うこと。
継続実施	
○ 改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

事務事業名(細目)	給食センター整備事業	担当部課	教育委員会学校給食センター
予算コード	10 - 06 - 03 - 300 - 01		
款: 教育費	項: 保健体育費	目: 給食共同調理施設運営費	

1. 事務事業の目的、事業内容

総合計画体系	好きなまちで子育て《自然増促進》		事業開始年度	評価区分	評価
	22	魅力ある教育環境の推進	H 25	事業種別	3.施設等整備事業
事業の目的	約20年経過する給食配送車1台を更新する。				
事業の受益者(対象者)	園児、小・中学校の児童生徒及び職員	受益者数(対象者数)	2,766	単位	人
事業の実施内容等	約20年経過する給食配送車1台を更新する。				

2. 事業費等(単位:円)

節区分	平成28決算(円)	説明等	前年度決算(円)
15.工事費	0		14,782,608
18.備品購入費	6,314,905	給食配送車購入費	67,614,487
合計	6,314,905		82,397,095
財源内訳	特定財源		
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		25,600,000
	その他	6,000,000	ふるさと創生基金
一般財源	314,905		56,797,095
合計	6,314,905		82,397,095
国庫支出金を除いた比率	100.00%		

3. 事業費等の推移(単位:円(決算))

【1】節区分	【2】説明	年 度			
		25年度	26年度	27年度	28年度
9.旅費	普通旅費		19,120		
12.役務費	確認申請手数料		560,600		
13.委託料	工事監理業務委託料、工事設計業務委託料	5,136,600	8,132,400		
15.工事費	朝来市学校給食センター工事費		537,192,000	14,782,608	
17.公有財産購入費	用地取得費		76,879,600		
18.備品購入費	厨房設備機器等備品購入費、配送車購入費		24,084,000	67,614,487	6,314,905
事業費計		5,136,600	646,867,220	82,397,095	6,314,905
【4】正規職員人件費		8,450,000	8,892,000	4,657,000	390,500
【5】臨時職員人件費		803,000	0	0	0
【6】総合計		14,389,600	655,759,220	87,054,095	6,705,405
財源内訳	特 [7]国庫支出金		68,043,000	0	0
	定 [8]県支出金		0	0	0
	財 [9]地方債		549,800,000	25,600,000	0
	源 [10]その他		0	0	6,000,000
	【11】一般財源	14,389,600	37,916,720	61,454,095	705,405
【12】合計	14,389,600	655,759,220	87,054,095	6,705,405	
【13】国庫支出金を除いた比率		100.00%	89.48%	100.00%	100.00%

4. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	年 度			
		25年度	26年度	27年度	28年度
＜変化の理由＞					
【2】事業の成果を表す数値	単位	年 度			
		25年度	26年度	27年度	28年度
給食配送車購入台数	台	-	-	2	1
＜変化の理由＞ センター建設箇所が平成27年度で完了したため、給食配送車購入台数を平成27、28年度に計上した。					

5. 今後の方向等

	①	②	③
現在認識している課題	新しい施設整備のため、機器の操作、日常点検の習熟度を向上させる必要がある。	施設点検、整備の年次計画を策定していない。	給食配送車の老朽化が著しい。
今後の方向性、見通し等	調理作業・機器使用マニュアルを平成29年4月に完成させ、周知を行っている。さらに、職場内でのローテーション、打ち合わせを充実させ、習熟度を高めていく。	毎年による施設点検、整備を計画的に実施することにより、施設の長寿命化と、安全安心な給食の提供を図る。	平成28年度に1台更新し、平成29年度にも1台更新することにより改善が図れる。

6. 成果単位あたり金額(円)

【1】単位あたり金額	年 度			
	25年度	26年度	27年度	28年度
《変化の理由及びそれへの対応策》				

7. 事業環境

【1】市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	安全で安定した給食の提供とアレルギー食への対応など、学校給食のさらなる向上をめざして新センターを設置した。
【2】近隣市町で提供されているサービス水準との比較	近隣市町においても給食センターの統合化による整備が進んでいる。
【3】代替サービスの有無	無し

8. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
事業実施の緊急性	3	拡充	将来的な財政負担や衛生管理の観点から市内4施設を統合し、より安全で安心な給食を提供するため、最新の施設整備の導入が行われた。今後は施設の保守管理を継続して実施し、施設の長寿命化と安定した給食の提供に努める必要がある。
A 事業実施の必要性	3	○ 継続実施	
実施主体の妥当性	3	改善見直し	
サービス対象の広がり	2	抜本的見直し	
B 事業内容等の適切さ	3	休止	
受益者負担の適切さ	3	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

9. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
事業実施の緊急性	2	拡充	施設整備事業は今後においても必要に応じて継続して実施していくべきものとする。
A 事業実施の必要性	2	○ 継続実施	
実施主体の妥当性	3	改善見直し	
サービス対象の広がり	2	抜本的見直し	
B 事業内容等の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

10. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

11. 最終評価

評価	評価理由
拡充	2次評価のとおりとする。
○ 継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	